

大和マイクロファイナンス・ファンド

追加型投信／海外／資産複合

繰上償還 交付運用報告書

第20期（償還日2020年12月23日）

作成対象期間（2020年8月25日～2020年12月23日）

第20期末（2020年12月23日）	
償 還 価 額	7,670円71銭
純 資 産 総 額	1,100百万円
第20期	
騰 落 率	△ 0.7%
分配金（税込み）合計	—

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しています。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。運用報告書（全体版）は、東京海上アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
右記の＜照会先＞ホームページにアクセス
⇒「ファンド情報」から「償還ファンド一覧」を選択
⇒対象ファンドを選択
⇒「運用報告書」ページから閲覧・ダウンロード

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「大和マイクロファイナンス・ファンド」は、このたび、2020年12月23日をもって繰上償還となりました。

当ファンドは、世界のマイクロファイナンス関連の債券等を実質的な主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。当期についても、この方針に基づき運用を行いました。

ここに、当期の運用経過等についてご報告申し上げます。

長年のご愛顧に対し厚くお礼申し上げますと共に、今後とも当社ファンドにつきましてお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

＜照会先＞

●ホームページ

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

●サービスデスク

0120-712-016 受付時間：営業日の9時～17時

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

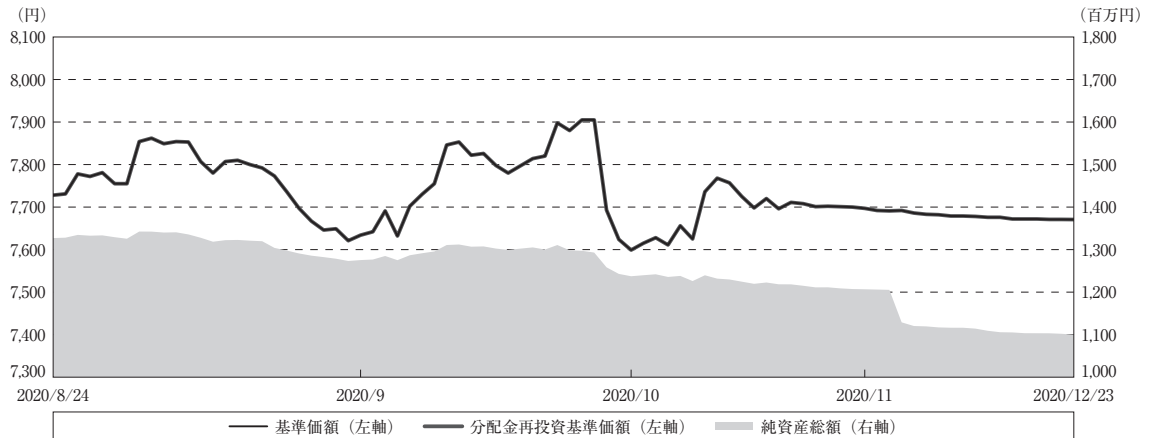
【本資料の表記について】

原則、各表・グラフの金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2020年8月25日～2020年12月23日)



期 首：7,728円
 期 末(償還日)：7,670円71銭(既払分配金(税込み)：－)
 騰 落 率：△ 0.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかにについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2020年8月24日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

○基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・国際開発機関等が発行する債券(以下、国際機関債等)からの利息収入
- ・MFI(マイクロファイナンス機関)の短期金融商品からの利息収入

マイナス要因

- ・投資している一部の新興国通貨および米ドルに対して、円高が進行したこと

1 万口当たりの費用明細

(2020年8月25日～2020年12月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬	29	0.376	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(11)	(0.148)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販売会社)	(17)	(0.219)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(1)	(0.009)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	0	0.004	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.004)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	29	0.380	
期中の平均基準価額は、7,671円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

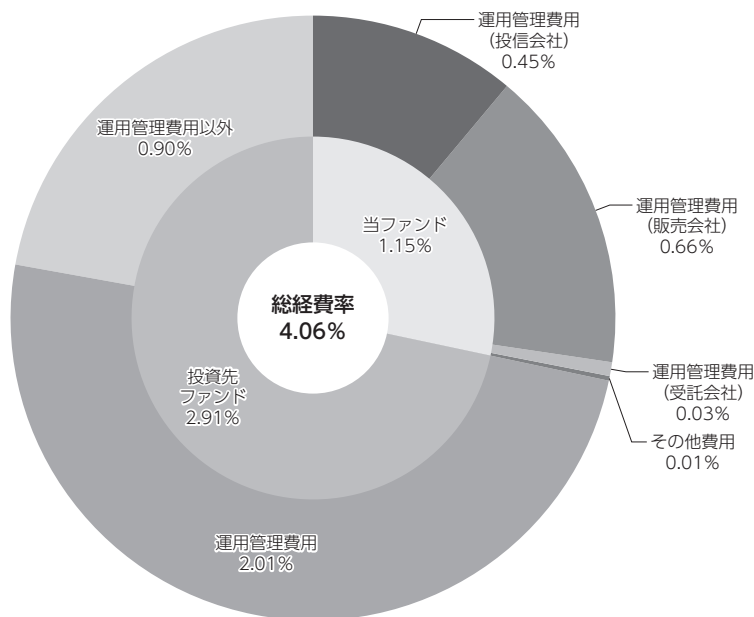
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は4.06%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	4.06
①当ファンドの費用の比率	1.15
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	2.01
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.90

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

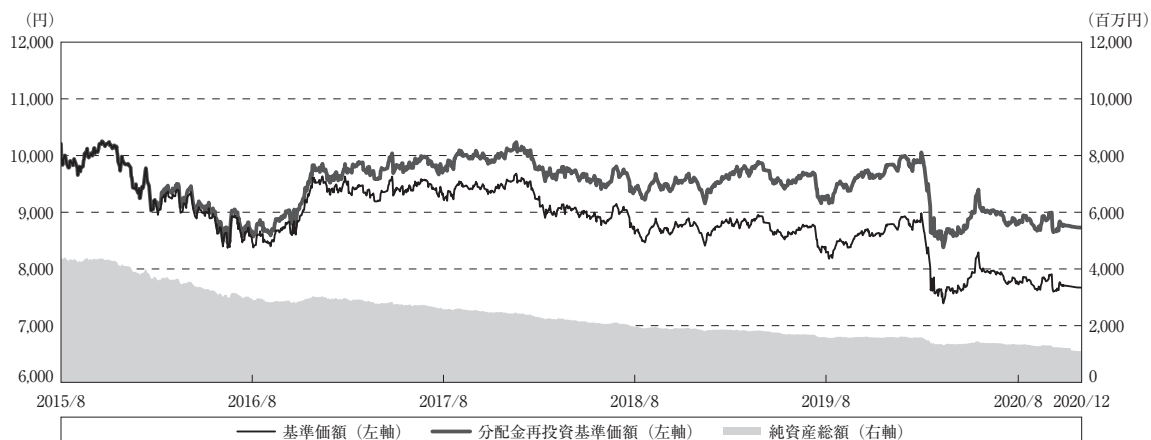
(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2015年8月25日～2020年12月23日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、2015年8月24日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2015年8月24日 決算日	2016年8月23日 決算日	2017年8月23日 決算日	2018年8月23日 決算日	2019年8月23日 決算日	2020年8月24日 決算日	2020年12月23日 償還日
基準価額 (円)	10,209	8,470	9,234	8,621	8,289	7,728	7,670.71
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	200	310	260	240	140	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 15.1	12.7	△ 3.9	△ 1.1	△ 5.2	△ 0.7
純資産総額 (百万円)	4,499	2,931	2,570	1,946	1,578	1,327	1,100

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。なお、償還日の騰落率は2020年8月24日との比較です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

投資環境

(2020年8月25日～2020年12月23日)

当期は、引き続き新型コロナウイルスの動向に大きく左右される展開となりました。2020年半ば以降、欧米で新型コロナウイルスの新規感染者数が急増したことを受けて、一部の国で再度都市封鎖が導入されたことが、株式市場の重石となりました。期末にかけては、欧米の製薬会社が開発中の新型コロナウイルスワクチンの治験で有効性が示されたことや、米国大統領選挙を通過したことで先行き不透明感が後退したこと、各国政府による大規模な経済対策が打ち出されたことなどを背景に、株式市場は堅調を保ち、米国長期国債利回りも緩やかに上昇しました。

新興国では、新型コロナウイルスの感染拡大や原油価格の変動が経済や社会に及ぼす影響の違いなどにより、各国通貨のパフォーマンスは強弱まちまちの動きとなりました。

ポートフォリオについて

(2020年8月25日～2020年12月23日)

<大和マイクロファイナンス・ファンド>

「DWMマイクロファイナンスファンド Jークラス J」(以下、外国投資信託証券)および「東京海上マネーマザーファンド」(以下、親投資信託)を主要投資対象とし、外国投資信託証券の組入比率を高位に保ちました。

当ファンドの基準価額は、主に外国投資信託証券の値動きを反映し、0.7%下落しました。

<外国投資信託証券>

ファンドの償還に向けて、期初に保有していた2つのMFIの短期金融商品(CD等)および6つの国際機関債等については、満期償還または売却により全て現金化しました。通貨についても、期初は米ドルおよび7つの新興国通貨に分散投資していましたが、期末までに全て円貨に転換しました。

以上の運用の結果、基準価額は小幅に下落しました。

<親投資信託>

元本の安全性と流動性を重視して地方債を中心とする円建て公社債に投資し、プラス収益の確保に努めました。その結果、基準価額はおおむね横ばいに推移しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2020年8月25日～2020年12月23日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

分配金

(2020年8月25日～2020年12月23日)

該当事項はありません。

当ファンドは、2020年12月23日をもちまして償還となりました。最後に、受益者の皆さまのご愛顧に心よりお礼を申し上げますとともに、今後とも当社ファンドにつきまして一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

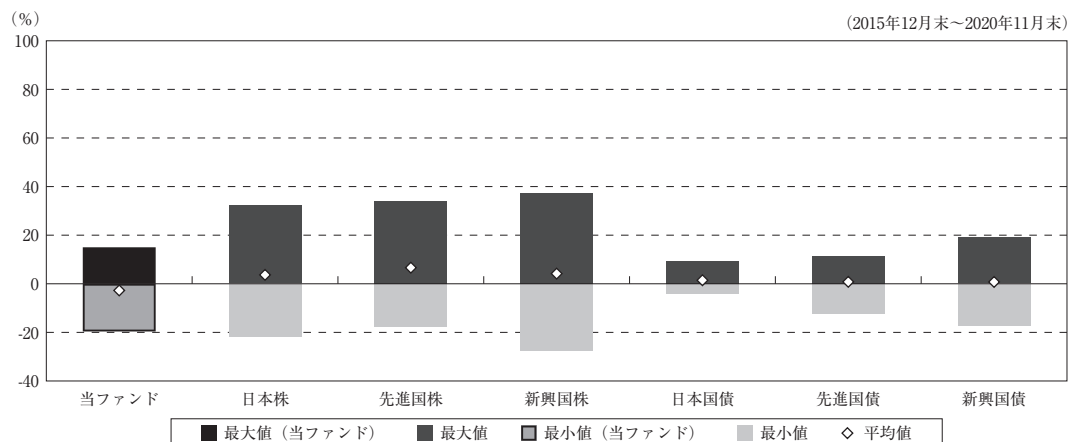
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／資産複合（課税上は株式投資信託として取扱われます。）	
信 託 期 間	2011年3月1日から2021年2月23日（2020年12月23日 繰上償還）	
運 用 方 針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。	
主 要 投 資 対 象	大和マイクロファイナンス・ファンド	世界のマイクロファイナンス関連の債券等を主要投資対象とする外国投資証券「DWMマイクロファイナンスファンドJークラスJ」と、主に円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーなどに投資する親投資信託「東京海上マネーマザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。
	DWMマイクロファイナンスファンドJークラスJ	マイクロファイナンス分野の事業環境整備に貢献し、新興国や途上国の経済発展を重視する国際開発機関の発行する債券（国際機関債）、世界（主に新興国や途上国）のマイクロファイナンス機関（MFI）のローン債権、社債やCD（譲渡性預金証書）等を主要投資対象とします。
	東 京 海 上 マネーマザーファンド	内外の公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象とします。
運 用 方 法	世界のマイクロファイナンス関連の債券等を主要投資対象とする外国投資証券「DWMマイクロファイナンスファンドJークラスJ」と、主に円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーなどに投資する親投資信託「東京海上マネーマザーファンド」の受益証券を主要投資対象とし、外国投資証券の組入比率を高位に保つことを基本とします。なお、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。	
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	15.0	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値	△ 19.6	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	△ 2.7	3.7	6.6	4.2	1.5	0.8	0.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2015年12月から2020年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものであり、騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株: TOPIX (東証株価指数) (配当込み)

先進国株: MSCI コクサイ 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株: MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債: NOMURA - BPI (国債)

先進国債: FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債: JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2020年12月23日現在)

2020年12月23日現在、有価証券等の組入れはありません。

純資産等

項 目	第20期末(償還日)
	2020年12月23日
純資産総額	1,100,007,178円
受益権総口数	1,434,036,522口
1万口当たり償還価額	7,670円71銭

* 期中における追加設定元本額は572,990円、同解約元本額は283,921,230円です。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXは東京証券取引所が発表している東証市場第一部全銘柄の動きを捉える株価指数です。TOPIXの指数値および商標は、東京証券取引所の知的財産であり、TOPIXに関するすべての権利およびノウハウは東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、公表の停止、TOPIXの商標の変更、使用の停止を行う場合があります。

○MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）とは、MSCI社が発表している日本を除く主要先進国の株式市場の動きを捉える代表的な株価指標です。同指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI社が発表している新興国の株式市場の動きを捉える代表的な指標です。同指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○NOMURA－BPI（国債）

NOMURA－BPI（国債）は、野村證券が公表する日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA－BPI（国債）に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

東京海上アセットマネジメント
YouTube公式チャンネル

ファンド・マーケット関連動画などを公開しています。

